

平成27年12月定例会 一般質問(抜粋・要約)

平成27年12月4日に一般質問をさせて頂きました。

小林一大HPでは、質問の様子を動画で見ることが可能です。

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



人口減対策について

◎一大／本県も未婚化・晩婚化による生涯未婚率は男性21.11%、女性8.45%と深刻。今年度『あなたの婚活』応援プロジェクトにより、出会いの場創出に取り組んでいるが状況は。

■答弁／独身男女約9割が結婚を希望しているが、イベント等の申込みは少なく、11月15日現在、参加者372人で50組のカップルが誕生しており、今年度中に約4千人の出会いの場創出を行う。今後、イベント情報周知だけでなく、パパ活・セクハラ等に配慮し企業協力を得ることにより、参加を促すことも必要であり、人口問題対策会議において有効な仕組みを検討する。

◎一大／厚生労働省が27年3月に「人口減少社会に関する意識調査」を実施し、7割以上が出産・子育てのために「安定した雇用と収入」が必要であるとしている。人口減対策としての雇用対策の重要性は。

■答弁／結婚し安心して子供を産み育てるためには、安定した雇用と収入が必要であり、雇用対策は重要。昭和時代は、現在よりも合計特殊出生率が高い水準で、経済規模が拡大する中、給与が毎年増加するなど「今日よりも明日がよくなる」と信じられる環境を整えることも必要。

◎一大／女性の労働力確保には、育児休業制度や職場復帰後の働きやすい制度整備など、仕事と子育ての両立支援制度の充実が重要。県内企業における支援制度の現状は。

■答弁／妊娠・出産・子育てを理由に離職することのないよう、仕事と子育ての両立支援制度は重要であり、制度を利用しやすい職場環境づくりも重要。平成26年度の県賃金労働時間等実態調査では、育児休業制度は約9割が就業規則などで規定。さらに法定の1歳6ヶ月を上回る休業期間を規定している企業も約1割。短時間勤務やフレックスタイム制等の制度導入状況は、大企業の約9割に対し、中小企業は約6割となっている。県としては、女性がライフステージに応じた働き方を選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進を支援していきたい。

高齢者問題について

◎一大／高齢者となっても意欲がある方には、技術や経験を基に就業により社会貢献し、支える側にいることが重要。高年齢者の就業の現状と促進する取組は。

■答弁／平成24年の就業構造基本調査によると、県内60歳以上の雇用者数は約16万人で雇用者全体の約16%。また、平成27年6月1日現在、60歳定年企業での定年到達者の約8割が同一企業及び子会社等で継続雇用されている。県としては、関係機関と連携し、定年制の廃止・引き上げや高年齢者雇用アドバイザーの活用などの普及・啓発に取り組み、高齢者の生きがい対策として、シルバー人材センター事業の支援を通じ多様な就業機会の確保に努めていく。

◎一大／老人クラブは、高齢者の生きがいと健康づくりに有効であり、地域との繋がりや見守りの観点からも重要な役割を持つ。近年、クラブ数や会員数が減少していると聞くが、県内の現状と活動を活性化するための取組は。

■答弁／高齢者の意識変化や活動の多様化等により、平成27年3月31日現在、2,590クラブ、145,458人で、5年前に比べ573クラブ、49,078人減少している。県老人クラブ連合会では「老人クラブ活動活性化推進モデル事業」を活用し、老人クラブの愛称「トキめきクラブ新潟」の公募を行い活性化への取組に努めている。県としても、老人クラブが高齢者の生きがいや健康づくりの場となるよう引き続き支援していく。

◎一大／認知症高齢者は全国で400万人以上。県内でも9万数千人の方がいる。徘徊など認知症は介護負担が大きく、公的介護サービスだけでは、住み慣れた地域での生活維持が困難。様々な主体による見守りや周囲の理解などが必要で、地域における認知症対策の現状と認知症高齢者を支える仕組みづくりは。

■答弁／高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備軍と言われ、地域全体で認知症高齢者を支える仕組みづくりは重要。地域全体で認知症高齢者を支えていくため、認知症サポート養成講座を通じ、地域・企業・学校などで理解者を増やし、企業・団体と見守り協定を締結し、高齢者等の異変を察知した場合に市町村へ連絡する取組を進めている。県としても、

認知症に関する相談や早期診断等を担う認知症疾患医療センターの指定に加え、徘徊に対応するため警察、市町村、地元企業などと協力してSOSネットワークを構築するなど各種対策を実施している。

TPP農業問題について

◎一大／TPP大筋合意により、本県農業の主力であるコメについて、どのような影響があり影響に対してどのように対応するのか。

■答弁／現時点では、備蓄運営の制度設計の詳細等が明らかになっておらず、協定による効果・影響が生じるまで期間を要する中、影響を推し量ることは困難。県としては、国に対し制度の詳細を早期に明確化することや、対策に現場の声が十分反映されるよう要望し、時機を失すことなく必要な対応を行いたい。コメへの影響額について、あえて機械的に計算すれば、競合する輸入米価格まで下落する等、最大限の影響を想定した場合、平成25年度の産出額から約90億円減少すると試算。一方、攻めの農林水産業に転換して国際競争力が強化され、仮に県産コシヒカリの1割が高価格帯で輸出されれば約90億円、2割の場合は約170億円増加するとの試算もでき、試算の前提次第で異なる結果となる。

◎一大／コメは関税撤廃の例外とされたが、今後も様々な局面でコメの市場開放が要求されることが懸念される。本県農業を守るために、今後どのような施策に重点的に取り組んでいくのか。

■答弁／本県農業の持続的な発展に向け、本県産農産物の競争力強化が必要。このため、地域性や経営規模・内容により目指す方向は異なるが、コスト低減や付加価値向上、輸出など経営体等が自らの経営発展に向けて行う、意欲的な取組の成果が上がるよう、環境整備に努めていく。

◎一大／TPP協定締結をチャンスと考える意欲ある農業者を確保・育成することが必要と考えるが。

■答弁／農業は、本県産業の中で付加価値を大きく伸ばす可能性がある分野の一つであり、経営を取り巻く環境変化をチャンスと捉え、新たな経営発展を目指す意欲ある農業者を確保・育成していくことは重要。これらの農業者が主体を担う農業構造を実現していくことで、若者が誇りと夢を持って取り組める産業へと発展させたい。

中小企業問題について

◎一大／中小企業は雇用の約7割、付加価値の半分近くを占めており、その活性化抜きに経済の力強い成長は難しい。日銀新潟支店短観の企業規模別業況判断をみると、大企業は持ち直しの傾向だが、中小企業はマイナスが続く厳しい経営

状況にある。県内の中小企業の状況は。

■答弁／リーマンショック前の平成19年度と比較し、25年度の売上は直後の大幅な落ち込みから回復したが約1割減少しており、このところ利益の改善もみられるが、これは、売上原価や販管費の圧縮などの努力によるところが大きいと考えられ、景気回復の実感に乏しいといった声も多く聞く。輸出型大企業を中心とした業況回復が、県内中小企業に広く及んでいないものと認識している。

◎一大／中小企業の新陳代謝を促すには、新規開業が活発になることが必要。県内の現状と今後の見通し、及び起業を促す取組は。

■答弁／創業融資等の実績でみると、信用保証協会の保証承諾、日本政策金融公庫の融資では、リーマンショック後、増加基調にあり、本年度も10月末時点で前年同月を上回って推移しているが、今後の動向を見通すことは困難。県としてはNICOとも連携し、計画段階から起業後の経営安定化に至るまで伴走型での支援の充実に努め、本年度は、起業チャレンジ奨励事業の拡充や県制度融資の要件緩和などを行い、起業を促進している。

◎一大／中小企業に対し、県の金融支援策であるマイナス金利制度が設備投資を促し、経済の活性化に寄与している。その現状認識と併せて、来年度予算に向けての取組は。

■答弁／本県の中小企業の設備投資は、日銀短観によれば制度導入以降、常に全国平均を上回り底堅く推移している。来年度の実施については、県内の経済動向を見極めながら検討したい。マイナス金利制度の効果として、22年度に制度開始以来、約2,600件、77億円の支援を実施し、約1,300億円の設備投資を誘発し、約2,100億円の経済波及効果と、5,000名を超える雇用が見込まれる。また、日銀短観における本県中小企業の設備投資は、制度導入前の21年度を100とすると、常に全国平均を上回っており、27年度計画では全国平均の120.5に対し、本県は172.4となっている。

◎一大／大筋合意に至ったTPP協定は、製造業において輸出への好影響などが期待される。県内製造業において多くを占める中小企業に与える影響は。

■答弁／県内では、自動車や金属・機械などで、輸出増加を期待する声が聞かれる一方で、輸入関税が削減・撤廃されることに競合する輸入品の増加なども考えられる。現時点では情報が少なく、単独で海外展開が難しい中小企業に対する影響については、評価が難しい。県としては、県内企業の海外展開支援やセーフティネット対策など、必要な対策を講じたい。

下記質問も行いました。内容の詳細は県議会ホームページへ。

- ・国の成長戦略について
- ・空き家対策について
- ・防犯テロ対策について
- ・県立図書館について